

貸借対照表

(2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	722,204	買掛金	276,031
受取手形	802,704	短期借入金	400,000
売掛金	981,496	リース債務	5,941
商品及び製品	52,673	賞与引当金	83,760
仕掛品	170,471	役員賞与引当金	9,750
原材料及び貯蔵品	364,113	未払金	9,168
前払費用	7,390	未払費用	132,322
未収入金	188,038	未払法人税等	123,516
その他の流動資産	5,997	未払消費税等	9,687
貸倒引当金	△ 613	預り金	1,988
流動資産合計	3,294,476	その他の流動負債	10,341
		流動負債合計	1,062,508
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	16,752
建物	313,437	固定負債合計	16,752
構築物	9,376		
機械装置	31,854	負債合計	1,079,261
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	27,591	株主資本	
リース資産	11,421	資本金	240,000
土地	581,486	資本剰余金	
建設仮勘定	15,481	資本準備金	240,000
有形固定資産合計	990,649	資本剰余金合計	240,000
無形固定資産		利益剰余金	
施設利用権	687	その他利益剰余金	
ソフトウェア	22,550	繰越利益剰余金	2,834,772
電話加入権	636	(うち当期純利益)	(330,328)
無形固定資産合計	23,874	利益剰余金合計	2,834,772
投資その他の資産		株主資本合計	3,314,772
関係会社株式	20,550		
敷金保証金	13,065	純資産合計	3,314,772
破産更生債権等	1,604	負債及び純資産合計	4,394,033
繰延税金資産	51,197		
その他の投資	220		
貸倒引当金	△ 1,604		
投資その他の資産合計	85,033		
固定資産合計	1,099,557		
資産合計	4,394,033		

注：受取手形裏書譲渡高

123,849

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式：総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品及び仕掛品：盤事業 個別法による原価法 機器事業 総平均法による原価法

原材料：移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：建物については定額法によっており、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定額法としております。

無形固定資産(リース資産を除く)：定額法によっております。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

税効果会計に係る会計基準の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当期から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	524,852 千円
(2) 受取手形割引高	- 千円
(3) 受取手形裏書譲渡高	123,849 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	98,397 千円
短期金銭債務	440,443 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	678 千円
未払事業税	7,580 千円
賞与引当金・役員賞与引当金	30,029 千円
性能検証供試繰延額	12,513 千円
敷金償却	239 千円
繰延資産償却超過額	155 千円
繰延税金資産合計	51,197 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	科目	期末残高(※)
親会社	日東工業株式会社	(被所有) 直接 100.0	当社製品の販売 盤用機器類の購入 運転資金の借入 役員の兼任 従業員(出向受け) 従業員(出向払い)	売掛金 買掛金 短期借入金 未払費用 未収入金	27,872 11,400 400,000 2,390 544

(※) 期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	科目	期末残高(※)
子会社	株式会社 愛電サービス	(所有) 直接 100.0	当社製品の改造・保守等の委託 役員の兼任	未収入金等 買掛金 未払費用	3,090 20,215 6,437
子会社	International Switching Equipment, Inc.	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 機器用部品類の購入 役員の兼任	売掛金	66,889

(※) 期末残高には消費税等を含めております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産	345,288円77銭
(2) 1株当たりの当期純利益	34,409円22銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。